



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 深井 義博
(氏名) 岸野 保宏
配当支払開始予定日

TEL 078-271-5119
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	237,871	2.4	21,929	2.1	23,260	2.6	15,268	15.2
25年3月期	232,276	△0.7	21,475	△7.6	22,662	△7.7	13,249	1.2

(注) 包括利益 26年3月期 16,136百万円 (4.3%) 25年3月期 15,471百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	59.22	—	5.4	7.0	9.2
25年3月期	51.39	—	5.0	7.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 265百万円 25年3月期 241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	339,838	286,339	84.2	1,110.40
25年3月期	326,741	274,239	83.9	1,063.46

(参考) 自己資本 26年3月期 286,296百万円 25年3月期 274,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	31,210	△32,334	△3,871	21,438
25年3月期	23,267	△13,569	△2,323	26,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,578	19.5	1.0
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	2,836	18.6	1.0
27年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		18.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,400	0.7	11,500	0.1	12,180	0.0	7,500	△8.0	29.09
通期	239,600	0.7	22,500	2.6	23,800	2.3	15,100	△1.1	58.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	274,345,675 株	25年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	26年3月期	16,513,736 株	25年3月期	16,509,889 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	257,834,576 株	25年3月期	257,837,315 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	216,740	2.2	21,367	0.6	23,012	0.9	15,268	13.2
25年3月期	212,130	△1.1	21,247	△6.1	22,811	△6.0	13,482	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.22	—
25年3月期	52.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	332,238	283,684	85.4	1,100.27
25年3月期	319,323	271,684	85.1	1,053.71

(参考) 自己資本 26年3月期 283,684百万円 25年3月期 271,684百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,100	0.9	12,200	0.2	7,700	△6.8	29.86
通期	219,800	1.4	23,300	1.2	14,900	△2.4	57.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題、目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、全般的に緩やかな回復傾向で推移しましたものの、米国では金融緩和の縮小による影響が懸念され、欧州でも政府債務問題対応による影響や高水準な失業率など、景気の先行きに不安要素が受けられました。わが国においては、政府の経済政策の実施によりデフレ基調が改善され景気は持ち直しつつありますが、消費増税による駆け込み需要の反動が懸念されるなど下振れのリスクを含んでおります。

物流業界におきましては、堅調な国内需要により輸入貨物には持ち直しが見られましたものの、製造拠点の海外シフトにより輸出貨物は伸び悩み、経営環境が大きく改善するには至っておりません。

このような状況下にあつて当社グループは海外拠点網の積極的な拡大に努め、ベトナム、インドネシアにおいて合弁会社を設立いたしました。また、ミャンマーでは他社に先駆けて現地企業と共同での陸上輸送事業を開始するなど、グローバル・ロジスティクスの強化に向け戦略的に事業を展開してまいりました。国内におきましても厳しい企業間競争の中、既存顧客の取扱い拡大と新規顧客獲得に向け、福岡アイランドシティ第2倉庫や苫小牧一本松倉庫等の新規物流施設の建設と既存設備の更新に努めてまいりました。また、神戸港の倉庫屋上を活用した太陽光発電所の建設による売電事業の増強等、物流事業以外の収益事業にも積極的に取り組むとともに、輸出入貨物のセキュリティ・コンプライアンスや顧客サービスの向上を図るべく、AEO制度に基づく「認定通関業者」としての認定を取得いたしました。これらの取り組みを通じ、当社の標榜する「上組デザイン物流」を推進する一方、徹底したコストの削減に努め、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前連結会計年度に比べて2.4%増収の2,378億71百万円となりました。また、営業収益の伸長に伴い外注作業費等が増加したことにより営業原価は2,007億90百万円と前連結会計年度に比べて2.8%の増加になりましたが、利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べて2.1%増益の219億29百万円、経常利益は2.6%増益の232億60百万円となり、当期純利益は投資優遇税制等の適用により、前連結会計年度に比べて15.2%増益の152億68百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、倉庫、サイロ等の新設物流施設の通年寄与に加え、コンテナ貨物を中心とした輸入貨物が増加するとともに堅調な国内需要を背景にメーカー工場内物流等の取扱いも拡大しましたので、営業収益は前連結会計年度に比べて0.7%増収の1,970億65百万円、セグメント利益は1.6%増益の195億72百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラント貨物のプロジェクト輸送や精密製品の海外3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）物流関連作業が増加したことにより、営業収益は前連結会計年度に比べて15.0%増収の318億56百万円、セグメント利益は36.9%増益の13億45百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、太陽光発電事業の増設効果に加え、建設事業における受注実績が好調に推移いたしましたことから、営業収益は前連結会計年度に比べて6.1%増収の218億円となりましたが、セグメント利益は厳しい受注競争の影響により13.3%減益の10億5百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の景気刺激策により、引き続き景気の回復が見込まれるものの、海外景気の下振れリスク、消費税の税率引き上げによる駆け込み需要の反動や、企業の生産ラインの海外シフト化による輸出の鈍化が懸念されるなど、景気を取り巻く環境は依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましても、国内では企業間の受注競争が激化の一途を辿り、海外でも、製造拠点シフトに伴い物流企業の拠点進出が一層の加速を見せており、厳しい競争が生じております。

このような環境のもと、当社グループでは、国内においては新たに取得した港湾用地に新規物流施設の建設を検討しており、施設の集約化・作業効率化による競争力の強化を図り顧客ニーズへの的確な対応に努めてまいります。また、海外においては今後も物流拠点網の充実を積極的に推進するとともに、アセット型物流の展開や海外コンテナターミナル事業への進出など、より戦略的な事業展開を模索し、グローバル・ロジスティクスのさらなる強化を通じた「上組デザイン物流」の推進により、継続的な成長と企業価値のさらなる向上にまい進する所存であります。

平成27年3月期の連結業績予想といたしまして、営業収益2,396億円、営業利益225億円、経常利益238億円、当期純利益151億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、「有価証券」及び「有形固定資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて、130億96百万円増加の3,398億38百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億95百万円増加の534億98百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益による「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて121億円増加の2,863億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益226億78百万円、減価償却費111億68百万円などにより、312億10百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得による支出515億円、有価証券の売却による収入420億円、固定資産の取得による支出184億59百万円、定期預金の純増減額52億99百万円などにより、323億34百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払額38億67百万円などにより、38億71百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	84.4	82.5	82.3	83.9	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	60.4	55.7	69.0	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績ならびに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資および情報化投資などの原資として活用させていただく所存であります。

当期の配当につきましては、安定配当を基本方針としつつ、投資計画・利益計画・資金計画および直近の業績推移を総合的に検討いたしました結果、期末配当金は1株当たり6円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり11円とさせていただきます予定であります。

また、次期の年間配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、中間配当金は1株当たり5円、期末配当金は1株当たり6円とし、年間配当金は当期と同額の1株当たり11円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

物流を総合的にマネジメントできる企業として、国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、グローバル企業としての価値を高めるとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期5ヵ年計画を策定しており、目標を達成すべく、グローバル・ロジスティクスの更なる強化と不動産賃貸などの新規事業の強化等に取り組んでおります。

具体的な経営戦略は、以下のとおりであります。

①経営基盤の強化

港湾運送事業などの基幹事業を中心に人材・施設・資金の経営資源を集中させるとともに、施設の充実と現場力を向上させ、ITの活用による提案営業力を強化してさらなる事業基盤の強化を図ります。

②グローバル・ロジスティクスの強化

グローバル企業として、新たな海外事業の創造を視野に、積極的に海外拠点網の拡大を図り、マーケットとして成長が望める中国、及び既に海外拠点網のあるアジアを重点地域として、さらなるロジスティクス強化を図ります。

③継続的な成長戦略

保有資産の不動産活用戦略として、賃貸マンション（サニープレイス）事業に本格参入し、また、酒類の製造販売や農業事業分野への進出など、新規事業への取組みを強化し、グループの継続的な成長戦略として取り組んでまいります。

④シナジー効果の追求

国内、海外事業を問わず、他社とのシナジー効果を模索し、業務提携や資本参加を視野に入れて事業展開の加速を目指します。

⑤CSRの推進

「法令順守と安全は企業の要」を社長方針の一つとして最重要項目と捉えて実践し、また、社会に貢献する活動をさらに充実させ、「企業価値の向上」と「企業の社会的責任」を果たします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,648	14,984
受取手形及び営業未収入金	40,950	40,853
有価証券	15,900	25,001
たな卸資産	※5 1,024	※5 1,399
繰延税金資産	1,641	1,523
その他	7,742	6,667
貸倒引当金	△55	△52
流動資産合計	83,852	90,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 109,863	※1 103,883
機械装置及び運搬具（純額）	※1 14,134	※1 15,123
土地	79,436	87,271
建設仮勘定	1,557	1,960
その他（純額）	※1 1,100	※1 942
有形固定資産合計	206,091	209,181
無形固定資産	6,913	8,088
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,681	※2 23,352
長期貸付金	398	1,075
繰延税金資産	2,273	1,314
その他	※2 6,872	※2 6,807
貸倒引当金	△340	△359
投資その他の資産合計	29,884	32,191
固定資産合計	242,889	249,461
資産合計	326,741	339,838

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,302	24,317
未払法人税等	4,255	4,947
賞与引当金	163	150
繰延税金負債	1	2
その他	11,222	10,931
流動負債合計	39,944	40,348
固定負債		
退職給付引当金	11,515	—
退職給付に係る負債	—	12,155
役員退職慰労引当金	12	16
船舶特別修繕引当金	6	0
繰延税金負債	143	177
その他	880	799
固定負債合計	12,557	13,149
負債合計	52,502	53,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	223,818	235,219
自己株式	△11,374	△11,378
株主資本合計	270,940	282,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,572	4,241
為替換算調整勘定	△313	△119
退職給付に係る調整累計額	—	△163
その他の包括利益累計額合計	3,259	3,958
少数株主持分	40	43
純資産合計	274,239	286,339
負債純資産合計	326,741	339,838

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業収益	232,276	237,871
営業原価	195,395	200,790
営業総利益	36,881	37,081
販売費及び一般管理費	※1 15,405	※1 15,151
営業利益	21,475	21,929
営業外収益		
受取利息	107	87
受取配当金	280	399
持分法による投資利益	241	265
その他	576	587
営業外収益合計	1,205	1,340
営業外費用		
その他	17	9
営業外費用合計	17	9
経常利益	22,662	23,260
特別利益		
固定資産売却益	※2 68	※2 45
投資有価証券売却益	208	30
補助金収入	431	720
特別利益合計	708	795
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,092	※3 1,377
投資有価証券売却損	38	—
出資金売却損	59	—
投資有価証券評価損	119	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	1,318	1,377
税金等調整前当期純利益	22,052	22,678
法人税、住民税及び事業税	8,559	6,279
法人税等調整額	242	1,126
法人税等合計	8,802	7,405
少数株主損益調整前当期純利益	13,250	15,273
少数株主利益	1	4
当期純利益	13,249	15,268

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	13,250	15,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,034	670
為替換算調整勘定	98	102
持分法適用会社に対する持分相当額	88	90
その他の包括利益合計	※ 2,220	※ 863
包括利益	15,471	16,136
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,469	16,131
少数株主に係る包括利益	1	4

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	212,889	△11,372	260,014
当期変動額					
剰余金の配当			△2,320		△2,320
当期純利益			13,249		13,249
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,928	△2	10,925
当期末残高	31,642	26,854	223,818	△11,374	270,940

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,533	△494	－	1,039	39	261,092
当期変動額						
剰余金の配当						△2,320
当期純利益						13,249
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,039	180	－	2,219	0	2,220
当期変動額合計	2,039	180	－	2,219	0	13,146
当期末残高	3,572	△313	－	3,259	40	274,239

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	223,818	△11,374	270,940
当期変動額					
剰余金の配当			△3,867		△3,867
当期純利益			15,268		15,268
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,401	△3	11,397
当期末残高	31,642	26,854	235,219	△11,378	282,337

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,572	△313	－	3,259	40	274,239
当期変動額						
剰余金の配当						△3,867
当期純利益						15,268
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	193	△163	699	3	702
当期変動額合計	668	193	△163	699	3	12,100
当期末残高	4,241	△119	△163	3,958	43	286,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,052	22,678
減価償却費	10,303	11,168
のれん償却額	159	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	476
受取利息及び受取配当金	△387	△486
持分法による投資損益(△は益)	△241	△265
投資有価証券売却損益(△は益)	△170	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	119	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,024	1,332
売上債権の増減額(△は増加)	2,264	266
たな卸資産の増減額(△は増加)	216	△374
仕入債務の増減額(△は減少)	△820	△76
その他	△1,329	1,445
小計	33,285	36,308
利息及び配当金の受取額	395	495
法人税等の支払額	△10,413	△5,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,267	31,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△246	△5,299
有価証券の取得による支出	△10,000	△51,500
有価証券の売却による収入	12,000	42,000
固定資産の取得による支出	△21,246	△18,459
固定資産の売却による収入	79	1,607
投資有価証券の取得による支出	△3,665	△659
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,432	2,956
関係会社株式の取得による支出	—	△2,130
出資金の払込による支出	△381	—
貸付けによる支出	△26	△820
貸付金の回収による収入	8,404	96
差入保証金の差入による支出	△2,102	—
その他	182	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,569	△32,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,320	△3,867
自己株式の取得による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	△3,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,390	△4,963
現金及び現金同等物の期首残高	19,011	26,402
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,402	※ 21,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

上組陸運㈱

上組海運㈱

上組航空サービス㈱

泉産業㈱

㈱カミックス

上組（香港）有限公司

大分港運㈱

岩川醸造㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本ポート産業㈱

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（丸古海運㈱他）及び関連会社（㈱神戸港国際流通センター他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社が加入している港湾労働者年金は、制度変更により当連結会計年度で支給対象者が増加したため、当連結会計年度より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付に係る負債に計上しております。なお、この処理により生じた過去勤務費用は、当連結会計年度において一括して費用処理しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が163百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は64銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	194,124百万円	203,663百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,180百万円	3,979百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	58百万円	58百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	802百万円	836百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,441百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 2,298百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,260百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,308百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 1,171百万円
(株)ワールド流通センター	932百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 758百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	837百万円	(株)ワールド流通センター 720百万円
(株)サニープレイスファーム	91百万円	泰達行(天津)冷鏈物流有限公司 505百万円
青海流通センター(株)	67百万円	(株)サニープレイスファーム 106百万円
大阪港総合流通センター(株)	62百万円	青海流通センター(株) 46百万円
阪神サイロ(株)	50百万円	大阪港総合流通センター(株) 45百万円
		阪神サイロ(株) 30百万円
計	7,117百万円	計 6,943百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	411百万円	255百万円

※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	113百万円	113百万円
仕掛品	409百万円	655百万円
原材料及び貯蔵品	501百万円	631百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	8,631百万円	8,750百万円
退職給付費用	401百万円	455百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	4百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	42百万円
貸倒引当金繰入額	100百万円	25百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	43百万円
その他	4百万円	1百万円
計	68百万円	45百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	273百万円	870百万円
土地	-百万円	411百万円
無形固定資産	-百万円	45百万円
建物及び構築物	743百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	74百万円	9百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1,092百万円	1,377百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,313百万円	775百万円
組替調整額	△154百万円	△29百万円
税効果調整前	3,158百万円	745百万円
税効果額	△1,124百万円	△75百万円
その他有価証券評価差額金	2,034百万円	670百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	98百万円	102百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	88百万円	90百万円
その他の包括利益合計	2,220百万円	863百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,505	4	—	16,509
合計	16,505	4	—	16,509

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,320	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,578	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,509	3	—	16,513
合計	16,509	3	—	16,513

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,578	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,289	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、付議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,546	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	16,648百万円	14,984百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△246百万円	△5,546百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券)	10,000百万円	12,000百万円
現金及び現金同等物	26,402百万円	21,438百万円

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	189,162	25,277	214,440	17,836	232,276	—	232,276
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,435	2,413	8,849	2,710	11,559	△11,559	—
計	195,598	27,691	223,289	20,546	243,836	△11,559	232,276
セグメント利益	19,257	982	20,240	1,159	21,399	75	21,475
セグメント資産	222,435	17,937	240,372	40,481	280,854	45,887	326,741
その他の項目							
減価償却費	8,916	443	9,360	943	10,303	—	10,303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,519	5	30,525	1,318	31,843	—	31,843

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額75百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額45,887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	190,404	29,568	219,973	17,898	237,871	—	237,871
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,660	2,287	8,948	3,901	12,850	△12,850	—
計	197,065	31,856	228,922	21,800	250,722	△12,850	237,871
セグメント利益	19,572	1,345	20,917	1,005	21,922	7	21,929
セグメント資産	218,647	22,093	240,741	42,574	283,316	56,522	339,838
その他の項目							
減価償却費	9,753	410	10,164	1,003	11,168	—	11,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,889	3,437	12,326	3,485	15,812	—	15,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額7百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額56,522百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,063円46銭	1,110円40銭
1株当たり当期純利益金額	51円39銭	59円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	13,249	15,268
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	13,249	15,268
期中平均株式数（千株）	257,837	257,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,790	12,711
受取手形	1,467	1,093
営業未収入金	36,081	36,190
有価証券	15,900	25,001
貯蔵品	230	135
前払費用	253	261
短期貸付金	5,655	5,662
繰延税金資産	1,600	1,451
その他	1,608	700
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	76,537	83,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,548	93,506
構築物（純額）	9,920	9,069
機械及び装置（純額）	12,792	13,187
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	681	1,359
工具、器具及び備品（純額）	781	641
土地	79,323	87,158
建設仮勘定	1,557	1,960
有形固定資産合計	203,605	206,883
無形固定資産		
借地権	6,085	6,085
電話加入権	60	60
施設利用権	50	46
ソフトウェア	60	39
ソフトウェア仮勘定	156	1,519
無形固定資産合計	6,413	7,750
投資その他の資産		
投資有価証券	17,447	18,195
関係会社株式	3,472	5,480
その他の関係会社有価証券	58	58
出資金	69	74
関係会社出資金	308	308
長期貸付金	155	763
関係会社長期貸付金	4,137	3,703
破産更生債権等	249	263
長期前払費用	153	73
差入保証金	4,476	4,172
繰延税金資産	2,015	992
その他	476	626
貸倒引当金	△253	△266
投資その他の資産合計	32,767	34,444
固定資産合計	242,786	249,078
資産合計	319,323	332,238

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,060	20,798
未払金	4,793	4,574
未払法人税等	4,210	4,741
未払費用	4,286	4,066
前受金	224	109
預り金	2,413	2,235
前受収益	34	43
その他	173	178
流動負債合計	36,196	36,749
固定負債		
長期預り保証金	137	157
退職給付引当金	10,995	11,403
その他	309	243
固定負債合計	11,442	11,804
負債合計	47,638	48,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,574	1,966
特別償却準備金	267	806
別途積立金	193,000	203,000
繰越利益剰余金	18,622	19,092
利益剰余金合計	221,380	232,781
自己株式	△11,374	△11,378
株主資本合計	268,501	279,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,182	3,785
評価・換算差額等合計	3,182	3,785
純資産合計	271,684	283,684
負債純資産合計	319,323	332,238

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	212,130	216,740
営業原価	177,144	181,473
営業総利益	34,985	35,266
販売費及び一般管理費	13,738	13,898
営業利益	21,247	21,367
営業外収益		
受取利息	93	88
受取配当金	822	1,029
その他	664	535
営業外収益合計	1,580	1,653
営業外費用		
その他	16	9
営業外費用合計	16	9
経常利益	22,811	23,012
特別利益		
固定資産売却益	35	29
投資有価証券売却益	208	30
補助金収入	431	720
特別利益合計	676	779
特別損失		
固定資産除売却損	1,091	1,370
投資有価証券売却損	38	—
出資金売却損	59	—
投資有価証券評価損	119	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	1,317	1,370
税引前当期純利益	22,169	22,422
法人税、住民税及び事業税	8,425	6,019
法人税等調整額	261	1,133
法人税等合計	8,687	7,153
当期純利益	13,482	15,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,487	25	183,000	17,788	210,218
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						144			△144	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△57			57	—
特別償却準備金の積立							250		△250	—
特別償却準備金の取崩							△9		9	—
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—
剰余金の配当									△2,320	△2,320
当期純利益									13,482	13,482
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	86	241	10,000	834	11,162
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,574	267	193,000	18,622	221,380

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,372	257,342	1,225	1,225	258,567
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,320			△2,320
当期純利益		13,482			13,482
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,957	1,957	1,957
当期変動額合計	△2	11,159	1,957	1,957	13,116
当期末残高	△11,374	268,501	3,182	3,182	271,684

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,574	267	193,000	18,622	221,380	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						451			△451	－	
固定資産圧縮積立金の取崩						△60			60	－	
特別償却準備金の積立							583		△583	－	
特別償却準備金の取崩							△43		43	－	
別途積立金の積立								10,000	△10,000	－	
剰余金の配当									△3,867	△3,867	
当期純利益									15,268	15,268	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	391	539	10,000	469	11,400	
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,966	806	203,000	19,092	232,781	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,374	268,501	3,182	3,182	271,684
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
特別償却準備金の積立		－			－
特別償却準備金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△3,867			△3,867
当期純利益		15,268			15,268
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			602	602	602
当期変動額合計	△3	11,397	602	602	11,999
当期末残高	△11,378	279,899	3,785	3,785	283,684